

れます。事業費4千310万円を投じて離島をひとつの先行型モデルに位置づけ、人材研修などによるリーダー育成や漁業を核に若者にとって魅力とやりがいのある仕事の創設とひとの流入を促し、販路拡大やマーケティング、情報発信等を行うことによって地域の活性化を図ります。

委員会を

傍聴するには

各委員会での審議は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。

次の事項に留意の上おいください。

- ・会議当日の開催時刻（通常は10時開会）の40分前から20分前の間に申請を議会事務局で受け付けます。
- ・各委員会の定員は6人です。
- ・希望者が定員を超えたときは、受付終了後に抽選により傍聴者を決定いたします。

常任委員会の行政調査

総務委員会

平成27年9月30日から10月2日までの3日間、長野県岡谷市の「緊急速報メールと地区別防災マップ」についてと同県駒ケ根市の「地域おこし協力隊と部長の仕事目標」について行政調査を行いました。

【調査概要】

岡谷市で平成18年7月、豪雨により発生した土石流は、8名の人命のほか市民の生命や財産に甚大な被害をもたらしました。市は、その教訓から「災害に強いまちづくり」を重点施策と位置づけ、緊急速報メールや地区別防災マップ作成など安全で安心して暮らせる取り組みを積極的に行っています。

特に、先の災害発生時には、防災無線が聞き取れなかったり、緊急速報メールが送信されていなかったなどの事例もあったことから、災害情報を含めた住民に届けることが重要な点の考えのもと、緊急速報メールのほか防災無線、防災ラジオ、行政チャンネル、ホームページといった

数多くの通報手段を設けています。

地区別防災マップには、もし自分が災害にあつたらということを各家庭でも考えられるように工夫され、日頃から災害時の対応を忘れないようにと活用されています。また、災害時要支援者マップには、対象者の約7割弱の方が登録されており、地区長や民生委員に配布され災害時の備えとされています。

災害対策上、情報発信はとても重要です。岡谷市の取り組み事例は、松浦市でも情報伝達手段やその活用を取り入れる際にはおおいに参考となりました。

駒ケ根市は、市民の立場からみた行政サービスができているか、市民にとって価値あるものとは何か、それをどうやって計ることができるのかなど、市民をお客様と捉えた「行政経営品質向上活動」に平成21年度から取り組んでいます。

部長の努力目標とは、その設定を行うことにより組織目標と責任の所在を明確にし、目標を職員が共有することでチャレンジ精神を培い改革意識にあふれた組織風土づくりを目

指したものです。

目標を立てて結果がでているか2年に一度、市民を対象に満足度調査を行っています。その結果から、市民にとっては重要で且つ満足度が低い事務事業を拾い上げて部長の努力目標に反映させるようにしています。

市の行政組織を企業組織と同じように捉え、意識改革をしていく取り組みや市民満足度調査は、これからの地方創生の時代には重要であると感じられました。また、今年6月からは、6次産業化推進担当として地域おこし協力隊員を採用し、活動が始められています。隊員が市内の組織や地域に入って活動し、住民と良好な関係を築き、仲間として受け入れてもらえることが重要だということです。市としても十分なバックアップを行い、任期満了後には定住したいと思つて頂けるような支援に取り組みたいとの考えでした。

このことに関しては、松浦市での取り組みにおいても同様であると感じました。

